

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報

コンプライアンス

■コンプライアンス教育の実施内容(富士フィルム[国内])

対象	教育内容	2017年度実績
役員、部門長、国内関係会社社長	富士ゼロックスニュージーランド(FXNZ) 事案に基づくコンプライアンス教育	参加者95名
役員(富士フィルムと国内関係会社)	コンプライアンス全般	参加者54名
新任役員	コンプライアンス全般	参加者26名
新任役職者	コンプライアンス全般	2回、参加者170名
全従業員(派遣社員等も含む)	各組織長がFXNZ事業の教訓と今後の取り組みについて説明	108組織、20,863名
新入社員	コンプライアンスの基礎知識、社員行動規範、社内規程、相談窓口など	1回、参加者228名

■コンプライアンス教育の実施内容(富士ゼロックス[国内])

対象(富士ゼロックスと国内関係会社)	教育内容	2017年度実績
役員、部門長、国内関係会社社長	富士ゼロックスニュージーランド(FXNZ) 事案に基づくコンプライアンス教育	参加者124名
管理職	労務管理教育 (マネジメントの基本である労務管理の重要性を浸透させるためのウェブ教育)	1回、4,276名
全役員・社員	一般法務教育(基礎的な法律知識及び不正行為・ハラスメントに関するウェブ教育)	1回、参加者23,568名
全従業員(契約社員、派遣社員等も含む)	リスクマネジメント教育(情報セキュリティを含む、リスクマネジメントに関するウェブ教育)	1回、参加者29,994名
	各組織長がFXNZ事業の教訓と今後の取り組みについて説明	102組織、参加者28,640名
新任役員	新任役員研修(役員の義務と責任、会社法、総務リスク、人事リスクなど、経営層に必要なリスクマネジメント全般に関する集合教育)	1回、参加者22名
新任管理職	新任マネジメントプログラム(懲戒に関する講義や事例を用いたチーム討議など、管理職として知っておくべきコンプライアンス知識を総合的に取得するための集合教育)	5回、参加者324名
新入社員	新卒基礎研修(富士ゼロックスのCSRの原点と取り組みを知り、「基礎的な企業品質」を保つコンプライアンスの基礎知識を理解する集合教育)	1回、参加者409名

リスクマネジメント

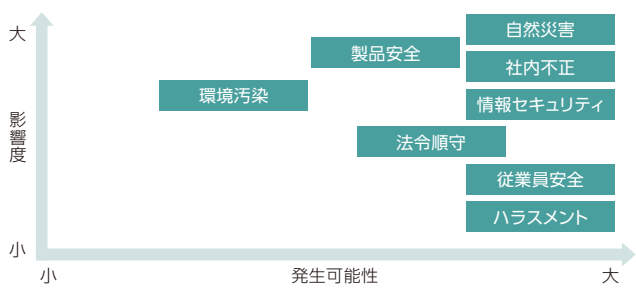
■プライバシーマークとISMSの取得状況

2018年7月現在

種類	取得済みの関係会社	
Pマーク※1	富士フィルムメディカル	富士ゼロックスシステムサービス
	富士フィルムイメージングシステムズ	富士フィルムイメージングプロテック
	富士フィルムテクノサービス	富士フィルムメディアクレスト
ISMS※2	富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ	富士ゼロックス総合教育研究所
	富士フィルムソフトウェア	富士ゼロックスプリンティングシステムズ
	富士フィルムイメージングシステムズ	富士ゼロックスインターフィールド
	富士フィルムイメージングプロテック	富士ゼロックスアドバンステクノロジー
	富士フィルムビジネスエキスパート	富士ゼロックススマニファクチュアリング
	富士フィルム記録メディア事業部	富士ゼロックスサービスクリエティブ
	富士フィルムメディカル	富士ゼロックスサービスリンク
	富士ゼロックス	富士ゼロックス海外生産会社4社
	富士ゼロックス国内販売会社37社	富士ゼロックスアジアパシフィック
	富士ゼロックス情報システム	富士ゼロックス海外販売会社16社
	富士ゼロックスシステムサービス	

※1 プライバシーマーク：(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、個人情報について適切な取り扱いが行われている企業に与えられるマーク
 ※2 ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム。個人情報をはじめとする情報全般の管理体制に関する認証
 ※3 富士ゼロックスグループ会社の取得会社名は下記参照
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/data/compliance/index.html>

■2018年度 富士フィルムグループ重点リスクマップ



リスク項目	選定理由	対応
自然災害	日本は災害大国であることから重大リスクとして継続設定	<ul style="list-style-type: none"> ・広範囲災害の減災施策の強化 ・BCPの強化 ・通報制度の充実 ・各種コンプライアンス・情報セキュリティ・リスク教育の再徹底
社内不正	不適切会計事案発生により重点化	
情報セキュリティ	世界的なサイバー攻撃が増加、高度化。グローバルなネットワーク化により、サイバー攻撃発生時には、甚大な被害の可能性あり	
法令順守	独禁法やGDPRなど、各種法令にて違反時の罰則厳格化の動きあり	
従業員安全	規模は小さいながら、テロは世界各地で散発	
製品安全	他社における品質管理問題の多発による社会的な関心の高まり	